

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第127期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 群馬銀行

【英訳名】 The Gunma Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 齋藤 一雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町194番地

【電話番号】 (027)252-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 深井 彰彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番21号
株式会社群馬銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3271-1801(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 折茂 盛義

【縦覧に供する場所】 株式会社群馬銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番21号)

株式会社群馬銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社群馬銀行 宇都宮支店
(栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号)

株式会社群馬銀行 大阪支店
(大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	34,929	34,865	135,926
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	8,138	7,891	33,662
四半期純利益	百万円	3,234	4,495	
当期純利益	百万円			17,315
四半期包括利益	百万円	1,506	10,502	
包括利益	百万円			9,967
純資産額	百万円	375,088	385,372	377,545
総資産額	百万円	6,183,345	6,339,990	6,227,645
1株当たり四半期純利益金額	円	6.55	9.30	
1株当たり当期純利益金額	円			35.32
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.94	5.94	5.92
信託財産額	百万円	13	8	8

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3 平成22年度第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中1,123億円増加し6兆3,399億円となり、負債は期中1,045億円増加し5兆9,546億円となりました。また、純資産は期中78億円増加し3,853億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は中小企業貸出は減少したものの、中堅・大企業貸出、個人貸出及び公共他の貸出が増加したことから、期中378億円増加し3兆9,570億円となりました。有価証券は金利リスク削減のため国債などの運用残高を減少させたため、期中1,589億円減少し1兆7,635億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は公金預金が減少しましたが、個人預金、法人預金共に増加したことから、期中1,026億円増加し5兆7,479億円となりました。

連結グループの中心である群馬銀行の単体の経営成績は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、資金利益の減少に加え、役務取引等利益が減少したことから前年同期比10億71百万円減少し246億16百万円となりました。資金利益の減少は、金利リスクの削減のため有価証券の運用残高を減らしたこと、貸出金利回りが低下し利鞘が縮小したことによります。また、役務取引等利益の減少は、住宅ローンの増加に伴い生保付ローン支払保険料が増加したことなどによります。

コア業務純益は、経費の増加も加わり前年同期比12億97百万円減少し90億4百万円となりました。

有価証券関係等損益は、株式の減損処理の増加により、前年同期比5億97百万円減少し10億80百万円のマイナスとなりました。

与信費用は、前年同期比18億77百万円減少し14億66百万円となりました。

これらを主な要因として、経常利益は前年同期比2億27百万円減少し71億45百万円となりました。一方、当第1四半期純利益は法人税等が減少したことから、前年同期比6億85百万円増加し42億78百万円となりました。なお、法人税等の減少は前年同期にあった与信費用関連の繰延税金資産取崩額が減少したことによります。

連結ベースの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は前年同期比2億46百万円減少し78億91百万円となりました。また、当第1四半期純利益は前年同期比12億60百万円増加し44億95百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益は前年同期比68百万円減少し298億14百万円、セグメント利益は前年同期比64百万円増加し71億49百万円となりました。

リース業は、経常収益は前年同期比1億1百万円減少し50億54百万円、セグメント利益は前年同期比2億45百万円増加し4億9百万円となりました。

その他は、経常収益は前年同期比1億12百万円減少し8億20百万円、セグメント利益は前年同期比6億61百万円減少し3億34百万円となりました。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益の減少などから前年同期比7億8百万円減少し222億54百万円となりました。また、役務取引等収支は、前年同期比1億41百万円減少し27億17百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比9億70百万円減少し254億34百万円、海外が前年同期比10百万円減少し1億34百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比9億80百万円減少し255億68百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	22,817	145		22,963
	当第1四半期連結累計期間	22,119	135		22,254
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	24,430	202	23	24,609
	当第1四半期連結累計期間	23,167	174	16	23,325
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,612	57	23	1,646
	当第1四半期連結累計期間	1,047	39	16	1,071
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,859	0		2,859
	当第1四半期連結累計期間	2,717	0		2,717
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,078	1		4,079
	当第1四半期連結累計期間	4,071	1		4,072
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,218	1		1,220
	当第1四半期連結累計期間	1,353	1		1,355
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	727	0		727
	当第1四半期連結累計期間	596	0		596
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,110	0		5,111
	当第1四半期連結累計期間	5,344	0		5,344
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,383			4,383
	当第1四半期連結累計期間	4,747	0		4,747

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間1百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比 6 百万円減少し40億72百万円となりました。その内訳を種類別にみますと、主なものは預金・貸出業務12億円、為替業務11億64百万円及び投資信託取扱業務 6 億40百万円であります。

役務取引等費用は、前年同期比 1 億35百万円増加し13億55百万円となりました。役務取引等費用の主なものは為替業務 2 億円であります。

この結果、役務取引等収支は、前年同期比 1 億41百万円減少し27億17百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,078	1		4,079
	当第1四半期連結累計期間	4,071	1		4,072
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,229			1,229
	当第1四半期連結累計期間	1,200			1,200
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,198	0		1,198
	当第1四半期連結累計期間	1,164	0		1,164
うち投資信託取扱業務	前第1四半期連結累計期間	614			614
	当第1四半期連結累計期間	640			640
うち保険代理店業務	前第1四半期連結累計期間	307			307
	当第1四半期連結累計期間	363			363
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	126			126
	当第1四半期連結累計期間	112			112
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	49			49
	当第1四半期連結累計期間	44			44
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	32			32
	当第1四半期連結累計期間	31			31
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	40	1		41
	当第1四半期連結累計期間	31	1		32
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	7			7
	当第1四半期連結累計期間	10			10
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,218	1		1,220
	当第1四半期連結累計期間	1,353	1		1,355
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	200			200
	当第1四半期連結累計期間	200	0		200

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,419,796	18,184	280	5,437,699
	当第1四半期連結会計期間	5,562,602	16,217	556	5,578,263
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,031,593	144		3,031,737
	当第1四半期連結会計期間	3,201,975	195		3,202,171
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,294,862	18,040	280	2,312,621
	当第1四半期連結会計期間	2,272,703	16,021	556	2,288,168
うちその他	前第1四半期連結会計期間	93,340			93,340
	当第1四半期連結会計期間	87,924	0		87,924
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	138,278			138,278
	当第1四半期連結会計期間	169,649			169,649
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,558,074	18,184	280	5,575,978
	当第1四半期連結会計期間	5,732,252	16,217	556	5,747,913

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年6月30日		平成23年6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,887,332	100.00	3,934,472	100.00
製造業	737,657	18.98	710,402	18.06
農業、林業	5,630	0.15	5,539	0.14
漁業	1,875	0.05	2,263	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	3,880	0.10	3,997	0.10
建設業	170,021	4.37	166,439	4.23
電気・ガス・熱供給・水道業	24,605	0.63	24,363	0.62
情報通信業	21,896	0.56	24,859	0.63
運輸業、郵便業	125,726	3.23	125,665	3.19
卸売業、小売業	433,990	11.16	432,930	11.00
金融業、保険業	149,170	3.84	133,618	3.40
不動産業、物品賃貸業	327,552	8.43	331,944	8.44
医療・福祉	166,735	4.29	178,310	4.53
その他サービス業	175,624	4.52	173,472	4.41
地方公共団体	181,186	4.66	170,067	4.32
その他	1,361,768	35.03	1,450,588	36.87
海外及び特別国際金融取引勘定分	22,497	100.00	22,528	100.00
政府等 金融機関 その他	22,497	100.00	22,528	100.00
合計	3,909,829		3,957,001	

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	8	100.00	8	100.00
合計	8	100.00	8	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	8	100.00	8	100.00
合計	8	100.00	8	100.00

- (注) 1 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。
2 元本補てん契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

研究開発活動については該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	483,888,177	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	483,888,177	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		483,888		48,652,239		29,114,921

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 480,543,000	480,543	同上
単元未満株式	普通株式 2,968,177		同上
発行済株式総数	483,888,177		
総株主の議決権		480,543	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が8個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	377,000		377,000	0.07
計		377,000		377,000	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	175,174	418,480
コールローン及び買入手形	47,002	60,440
買入金銭債権	9,970	9,815
商品有価証券	2,929	1,997
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	² 1,922,490	² 1,763,570
貸出金	¹ 3,919,180	¹ 3,957,001
外国為替	4,097	1,361
リース債権及びリース投資資産	36,692	35,556
その他資産	71,422	54,844
有形固定資産	65,500	65,126
無形固定資産	8,893	8,608
繰延税金資産	2,948	2,358
支払承諾見返	16,874	16,405
貸倒引当金	59,461	59,505
資産の部合計	6,227,645	6,339,990
負債の部		
預金	5,512,241	5,578,263
譲渡性預金	132,998	169,649
コールマネー及び売渡手形	2,383	2,328
債券貸借取引受入担保金	103,875	107,536
借入金	5,551	7,789
外国為替	622	597
その他負債	49,852	41,248
役員賞与引当金	69	17
退職給付引当金	2,329	2,386
役員退職慰労引当金	2,107	2,016
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,187
ポイント引当金	121	143
偶発損失引当金	488	514
繰延税金負債	8,197	13,284
再評価に係る繰延税金負債	11,248	11,248
支払承諾	16,874	16,405
負債の部合計	5,850,100	5,954,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	247,262	249,098
自己株式	165	167
株主資本合計	324,890	326,723
その他有価証券評価差額金	32,717	38,182
繰延ヘッジ損益	38	22
土地再評価差額金	12,466	12,466
為替換算調整勘定	1,099	1,059
その他の包括利益累計額合計	44,045	49,566
少数株主持分	8,609	9,082
純資産の部合計	377,545	385,372
負債及び純資産の部合計	6,227,645	6,339,990

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	34,929	34,865
資金運用収益	24,609	23,325
(うち貸出金利息)	17,267	16,447
(うち有価証券利息配当金)	7,154	6,579
役務取引等収益	4,079	4,072
その他業務収益	5,111	5,344
その他経常収益	1,129	¹ 2,121
経常費用	26,791	26,973
資金調達費用	1,647	1,071
(うち預金利息)	1,431	859
役務取引等費用	1,220	1,355
その他業務費用	4,383	4,747
営業経費	15,863	15,844
その他経常費用	² 3,676	² 3,953
経常利益	8,138	7,891
特別利益	9	-
固定資産処分益	4	-
償却債権取立益	4	-
特別損失	92	41
固定資産処分損	92	41
税金等調整前四半期純利益	8,055	7,850
法人税、住民税及び事業税	2,435	876
法人税等調整額	1,822	1,981
法人税等合計	4,258	2,857
少数株主損益調整前四半期純利益	3,796	4,992
少数株主利益	561	496
四半期純利益	3,234	4,495

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,796	4,992
その他の包括利益	2,289	5,509
その他有価証券評価差額金	2,324	5,452
繰延ヘッジ損益	2	15
為替換算調整勘定	22	40
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1
四半期包括利益	1,506	10,502
親会社株主に係る四半期包括利益	944	10,015
少数株主に係る四半期包括利益	562	486

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 11,888百万円 延滞債権額 80,151百万円 3ヵ月以上延滞債権額 796百万円 貸出条件緩和債権額 25,814百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 11,507百万円 延滞債権額 79,568百万円 3ヵ月以上延滞債権額 694百万円 貸出条件緩和債権額 29,161百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は16,858百万円であります。	2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は16,668百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
2 その他経常費用には、貸出金償却2百万円、貸倒引当金繰入額2,961百万円、株式等償却7百万円及び貸出債権売却損3百万円を含んでおります。	1 その他経常収益には、償却債権取立益3百万円を含んでおります。 2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,699百万円、株式等償却616百万円及び株式等売却損925百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 1,697百万円	減価償却費 1,726百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,974	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通 株式	2,659	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	29,631	4,882	34,514	415	34,929
セグメント間の内部経常収益	251	272	524	518	1,042
計	29,883	5,155	35,039	933	35,972
セグメント利益	7,084	164	7,249	996	8,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,249
「その他」の区分の利益	996
セグメント間取引消去	107
四半期連結損益計算書の経常利益	8,138

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	29,689	4,749	34,439	425	34,865
セグメント間の内部経常収益	124	305	429	395	824
計	29,814	5,054	34,869	820	35,689
セグメント利益	7,149	409	7,559	334	7,893

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,559
「その他」の区分の利益	334
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の経常利益	7,891

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	15,712	16,157	444
地方債	56,969	58,785	1,816
社債	2,338	2,375	37
その他	2,612	2,690	78
合計	77,632	80,009	2,376

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	82,365	102,717	20,352
債券	1,507,854	1,537,471	29,617
国債	841,587	854,187	12,600
地方債	398,389	411,692	13,303
社債	267,877	271,591	3,713
その他	196,542	201,320	4,777
外国債券	180,008	184,018	4,010
その他	16,534	17,301	767
合計	1,786,762	1,841,509	54,747

当第1四半期連結会計期間

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	15,612	15,701	88
地方債	55,176	57,024	1,848
社債	2,410	2,445	35
その他	2,520	2,586	65
合計	75,718	77,757	2,038

2 その他有価証券(平成23年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	75,681	98,857	23,175
債券	1,343,297	1,379,227	35,930
国債	704,180	720,070	15,890
地方債	408,251	424,584	16,333
社債	230,865	234,572	3,706
その他	201,500	206,280	4,779
外国債券	188,914	193,550	4,635
その他	12,586	12,729	143
合計	1,620,479	1,684,365	63,885

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、616百万円(うち、株式616百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当第1四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	43,250	40	79
	合計		40	79

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	213,293	466	492
	為替予約	5,528	2	2
	通貨オプション	52,155		489
	その他			
	合計		468	984

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成23年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	42,839	39	79
	金利オプション			
	その他	166		0
	合計		39	79

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年 6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	208,693	433	459
	為替予約	5,204	7	7
	通貨オプション	49,343		478
	その他			
	合計		440	945

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年 6月30日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成23年 6月30日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成23年 6月30日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成23年 6月30日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.55	9.30
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,234	4,495
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	3,234	4,495
普通株式の期中平均株式数	千株	493,557	483,515

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

株式会社 群馬銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津昌史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。